



NEW KOMIITO

公明そうか

平成21年春季号

公明党草加市議団

団長 宇佐美正隆

〒340-0002 草加市青柳 4-33-6

公明党の主張が実現しました!



いよいよスタート! 定額給付金!!

一人当たり 12,000 円
18 歳以下と 65 歳以上は 20,000 円
(基準日は平成 21 年 2 月 1 日です。)

手続きの流れ

- ①申請書が市役所から郵送される(3月30日発送申請書受付4月6日~10月6日)
- ②必要事項を記入(世帯の確認、銀行口座の記入、本人確認書の添付等)
- ③申請書を役所に郵送
- ④決定通知書が市役所より郵送
- ⑤給付スタート(草加市は4月下旬の予定です。)

妊婦健診 14 回分公費助成実現!!

標準的な妊婦健診	時 期	健診の内容など	回数
	妊 婦 初 期 3・4 カ月	◎基本的な妊婦健康診査 ・血液検査(1回を含む) ・子宮頸がん検査(別券) ・HIV 抗体検査(別券)	2 回
	妊 婦 中 期 5・6・7 カ月	◎基本的な妊婦健康診査 ・血液検査(1回を含む)	4 回
	妊 婦 後 期 8・9・10 カ月	◎基本的な妊婦健康診査 ・血液検査(2回を含む) ・超音波検査(別券)	8 回

◎基本的な妊婦健康診査とは ●問診及び診察 ●血圧 ●体重測定 ●尿化学検査

子育て応援特別手当も支給!!

18 歳以下を第 1 子
とし、平成 14 年 4 月
2 日から平成 17 年 4
月 1 日までの間に生ま
れ、第 2 子以降の児童
一人に 36,000 円を
支給する。(21 年度限り)

対象の子 1 人につき
3万6000円

第 2 子以降の子

生年月日が
平成 14 年 4 月 2 日から
平成 17 年 4 月 1 日までの
子ども

第 1 子

対象外 受給対象 対象外

放課後子ども教室毎日開催!!



高砂小学校の施設を活用し、放課後や夏休み等に様々な体験や交流ができる子どもの安全で、安心な活動拠点「放課後子ども教室」が本年から実施されます。

高砂小学校区のすべての小学生を対象とした放課後の子どもの居場所
開催時期:平成 21 年 6 月(予定)
開 催 日:月曜日から金曜日の毎日(夏休み等も開催)
開催時間:放課後から 17:00(冬季 16:30)夏休み等 9:00~15:00 まで
会 場:生活科教室・図書室・特別教室・校庭・体育館
参加方法:参加登録をして頂き自由に参加(傷害保険加入)

草加市緊急雇用対策について

草加市では、解雇や雇い止めになった方を対象に年齢制限なしの緊急雇用事業において、54 名程度を 2 ヶ月間から 6 ヶ月間雇用するための予算を 21 年度予算に盛り込みました。募集は広報そうかまたは草加市役所ホームページにて掲載。

中小企業に対する緊急経済対策

- 公共工事における前払金対象工事の引き下げについて
現行、前払金の対象工事は 500 万円以上。
- 草加市が信用保証料の補給を!
事業者が融資を受ける際に、埼玉県信用保証協会に支払う信用保証料の補給を草加市で実施予定。

ドクターヘリ市内離着陸場 6 カ所に増設

市内のドクターヘリ離着陸場が 6 カ所に増設されます。
要請から 15 分で市内上空に到着します。

- 草加市総合グラウンド ●綾瀬川左岸広場 ●瀬崎グラウンド
- 県立草加南高校 ●小山小学校 ●長栄小・新田中学校

ご注意

振り込め詐欺や個人情報の問い合わせ には充分注意して下さい。

市役所から以下のようなお願いはありません。

1. A T M の操作を指示することはありません
2. 電話で世帯構成や銀行の口座など個人情報は聴きません
3. 給付のための手数料の振り込みなどは求めません



大久保和敏 議長

2月定例議会の代表質問・一般質問要旨

2月定例議会が2月18日から3月13日まで開会されました。市長提出議案は36件。このうち草加市一般会計当初予算629億5,200万円が一般会計予算特別委員会において慎重審議のうえ可決されました。平成20年度一般会計予算は、国の定額給付金給付事業（35億7,508万4,000円）、子育て応援特別手当支給事業（1億2,600万円）等が確定し、最終的に657億6,070万4,000円となりました。



団長 宇佐美正隆 市議

平成二十一年度施政方針
に対する宇佐美正隆公明
党市議団長の代表質問

【金融危機・経済危機】

Q 百年に一度と言われる金融危機・経済危機に対する市長の見解は。
A 雇用、経済、地方を含めた財政は密接に関係している。雇用、経済の問題を放っておくことは、市の財政運営にも大きな影響を及ぼす。このような経済状況が続けば、法人・個人市民税への影響は大きなものになる。

Q 市長として、市内商店の活性化に向けての対策は。
A 大型店舗のみがある街には疑問を感じる。商店が街にあることで、高齢者が歩いてお店にいけること、対話やコミュニケーションも生まれ、ふれあいやぬくもりが生まれる。併存して地域の身近な商店街が発展していくようなさまざまな施策を考えていく。

【雇用対策】

Q 公明党市議団は、昨年暮れに「緊急雇用対策および居住安定確保」の緊急要望を市長に提出した。草加市の雇用対策は。
A 二月には、緊急雇用対策として、臨時職員として十名を募集した。新年度には、国・県による「臨時雇用創出基金事業」を活用し三事業を実施する。草加市単独として、四事業を実施し全体で七事業、五十三名程度の雇用創出をしていきたい。

【緊急保障・貸付制度】

Q 経済の悪化が続く中、信用保証協会が100%保証する「緊急保証・貸付制度」の窓口が草加市となっている、取り扱い。
A 市内業者の皆様は緊急保証制度を、積極的にご案内している。緊急保証制度が利用しやすい環境になってきているので、市内金融機関に融資の実行を円滑に行うよう、機会あるごとにお願いく。埼玉県信用保証協会にも融資の審査基準の緩

和や迅速な対応を要請していく。

【定額給付金】

Q 定額給付金の支給方法は。経済効果は。支給方法によっては、草加市における経済効果は大きく左右される、最大の経済効果が出る支給方法を求めたい。
A 定額給付金の目的が、生活支援と地域の経済対策であることから、定額給付金を地域商品券の形で支給を考え、直接、国に対して意見を述べ、全国市長会等を通じて国に働きかけてきたが、総務省の発表では、「定額給付金給付事業費補助金交付要綱」では「今回の定額給付金事業については、現金により給付する事」とし地域振興券のような方法による給付は対象としない」と明確に規定されました。認められないのであれば、市民の皆様は一日でも早く現金支給することが、私の責務と考える。支給予定が三十数億円が、市内で消費された場合の経済波及効果は計り知れないものと考えます。

【地域主権型道州制】

Q 行政のスリム化や道州制の考え方の市長の見解は。
A 今日社会の変化は行政のシステムが限界を超えていることを示しており、「二重三重行政」の弊害があり、多額の無駄を生み出しているとも言われている。道州制については、市町村が地方政府として自立していくためにも、現場積み上げ型であるべきだと考えている。

【財政】

Q 草加市の財政の健全化を計る「地方財政健全化法」の四つの指標は大変重要と考えるが市長の見解は。
A 地方財政健全化法四指標は、危機的状態に陥る前では正機能がない、負債等の財政状態を対象とし、公営企業の早期正機能がない、分かりやすい財政情報の開示が不十分などへの対応が図られ、自治体の健全な財政運営が担保されるものとなったと認識している。草加市は、財政指標が基準値より下回っているが、財政指標の結果に樂觀することなく客観的に分析し、財政健全化に活用していく。

【草加市立病院と救急医療】

Q 昨年の施政方針で、「救急部」の創設を言われたが、経過は。
A 救急部創設には、現在の救急診療科医師に加えて外傷外科系一名、内科系一名、合わせて三名の医師が

必要と考えている。これまで三名の医師と面接を行ったが医師確保に至っていない。招聘活動の中で、一名の医師から、現在の勤務先との調整しだいで新年度より着任することが可能との返事を頂いている。

【耐震対策】

Q 国の補正予算では、I S値0.3未満の公立小中学校施設は、耐震化を一年前倒し、平成二十三年までに完了するとしているが、草加市の対応は。
A 校舎等耐震補強事業については、平成二十二年度までの期限立法である国庫補助を最大限に活用し、耐震化を図ってまいります。補助対象となる建物は、二十棟で業者確保などの課題はあるが、平成二十二年度末までに工事完了に向け取り組んでまいります。

【草加市建築物耐震改修促進計画（素案）発表され、平成二十七年までの住宅耐震化の目標が設定されたが、市民の方から、「自重の重い屋根瓦を軽い素材に改修するための補助は」との声があるが市長の見解は。

A 住宅の耐震化を促進するための施策として、平成二十一年度は、これまでの補助事業を拡充し、新たな耐震診断補助制度を設け耐震化を図っていく。屋根瓦を軽い素材に改修する工事につきましては、検討していく。

【環境】

Q 環境問題は、幅広い問題である。環境問題の一つとして、環境にも防災にも強い「本物の森」を作り出していくことが必要と考えるが市長の見解は。
A 環境、防災にも強い本物の森を作っていく必要につきましては、私も同様と考えている。綾瀬川左岸防災公園では、防火樹林帯として樹木を積極的に植栽し、都市における憩いの場、さらに、「草加松原の森」となるように整備していく。

【環境問題】

Q 環境問題は、多岐にわたる施策が必要であることから、本気で環境問題に取り組む専門職員の配置が必要と考えるが見解は。
A 環境問題に意欲を持った職員の配置と専門知識を持った職員の育成を図っていくとともに、現場レベルではなく、全庁的なレベルで取り組める専任担当者の設置を行っていくことも有効な手段であると考えている。

田中昭次議員の質問



田中昭次 市議

【市立病院について】

・救急医療の充実について
・現状と課題について

Q 複合施設としての新規整備も視野に入れた検討を進めるとのことだが、市立病院の目指す高次医療の方向性と人工透析の充実について考えは？
A 脳血管障害、心臓病、癌など高次医療機関の機能を発揮できる血液センターの施設整備を目指し、合併症を伴う重篤な透析患者のための施設整備もあわせて検討していく。

【道路行政について】

・谷塚松原線の進捗状況と谷塚駅西口の整備について
・県道川口草加線の整備について

【地球温暖化と環境対策について】

飯塚恭代議員の質問



飯塚恭代 市議

【職員の定員管理にかかわる事柄について】

【緊急経済対策について】

Q 緊急保障制度やセーフティネット貸付を事業者が利用する場合、信用保証協会に対して「信用保証料」を負担することとなっているが、緊急経済対策として草加市が「信用保証料」の補給をすることはできないか。
A 信用保証料は融資額の0.8%以内を支払うこととなっている。昨今の厳しい経済状況の中で、事業者にとっては大変有意義であると考えている。

佐々木洋一議員の質問



佐々木洋一 市議

今後融資件数、融資額の把握を行うとともに、補助を行う場合の対象融資額や上限額などを検討してまいりたい。

・雇用対策について
・生活者支援対策について

【新エネルギーの導入について】

・公共施設への設置について
・補助制度の実施について

「スキルアップ事業の導入について」
仮称「若者ふれあい塾」開設について
未婚の若者がふれあう場所がない。よく今の若者は元気がないと言われますが、私はそうは思わない。元気がないのではなく、元気のやり場がないのだと思う。そこで何う。

【若者に対する企画や取り組みが施策として重要だと考えるが如何か。】

A まさに、私も同じ認識である。教育委員会のみでなく、行政全体を通して協議していくことが大切であると思う。これからの社会・それぞれが支えあう社会・よりよい人間構築を目指し、明石市、その他の地域を参考としながら、積極的に取り組んでいく。

【解雇等による住居喪失者への対応について】

秋山由紀子議員の質問



秋山由紀子 市議

【市民の健康について】

・予防接種に関する事柄について

・健康診査に関する事柄について
Q がん検診の受診率向上への取組について。
A ポスターやチラシ、広報そうか、ホームページ、保健センターだより等に情報提供している。また、地域で実施する移動健康教育や本年度新たな取組みで「新成人のつどい」の会場にて啓発用パンフレットを配布した。引き続き、受診率向上への取組みを工夫していく。

【公園の安全管理に関する事柄について】

西沢可祝議員の質問



西沢可祝 市議

【ボランティア貯蓄でまちづくり事業について】

・レアメタルリサイクルについて
・ペットボトルに関する事柄について

Q レアメタルの回収、特に携帯電話の回収に取り組むべきでは。
A 市として、ペットボトルのキャップを回収し、世界の子どもにワクチンを届ける人道支援にとり組んでは。リサイクル情報として「古い携帯電話は購入した店の回収ボックスへ」「ペットボトルのキャップはリサイクル」とゴミの分け方・出し方に掲載出来ないか？

【市民の安全安心について】

・草加市安全安心情報共有システムについて
・学校・家庭連携システムに関わる事柄について

・スクールパトロールステーションについて

【消防行政について】

・住宅用火災警報機の設置について
・通信指令台の更新整備について